

2025年を展望して社会保障 を考える

-ポスト社会保障・税一体改革-

慶應大学経済学部

駒村康平

ポスト社会保障・税一体改革

- 1: 2025年以降も持続する社会保障制度の確立
- 2: 低下する年金水準への対応
- 低所得者の加算と私的年金の拡充
- 3: 高齢者の社会参加の促進
- 4: 仕事と介護の両立
- 認知症高齢者の増加への対応
- 5: 非正規労働者も家族が持てるようにする
- 6: グローバル経済への対応

1:2025年以降も持続する 社会保障制度

- 現在示されている社会保障制度の展望は2025年までです。2025年以降どうするかは不透明。
- 2025年以降も安心できる社会保障を確立するためには、今後、どの程度まで国民負担を引き上げる必要があるのか、明確にする必要がある。
- 制度別改革の問題点

2: 低下する年金水準への対応

- 毎年1%ずつ年金水準を下げ、30年間で基礎年金は、実質水準(対賃金水準)を30%程度低下する。
- このことにより年金財政そのものは安定しますが、高齢者にとっては厳しいものになります。加えて年金から天引きされる医療・介護の保険料も現在の1.6倍に増加するので、手取り年金は急激に低下し、生活保護水準以下の所得の高齢者が増加すると見込まれる。これへの対応手段が検討されていない。

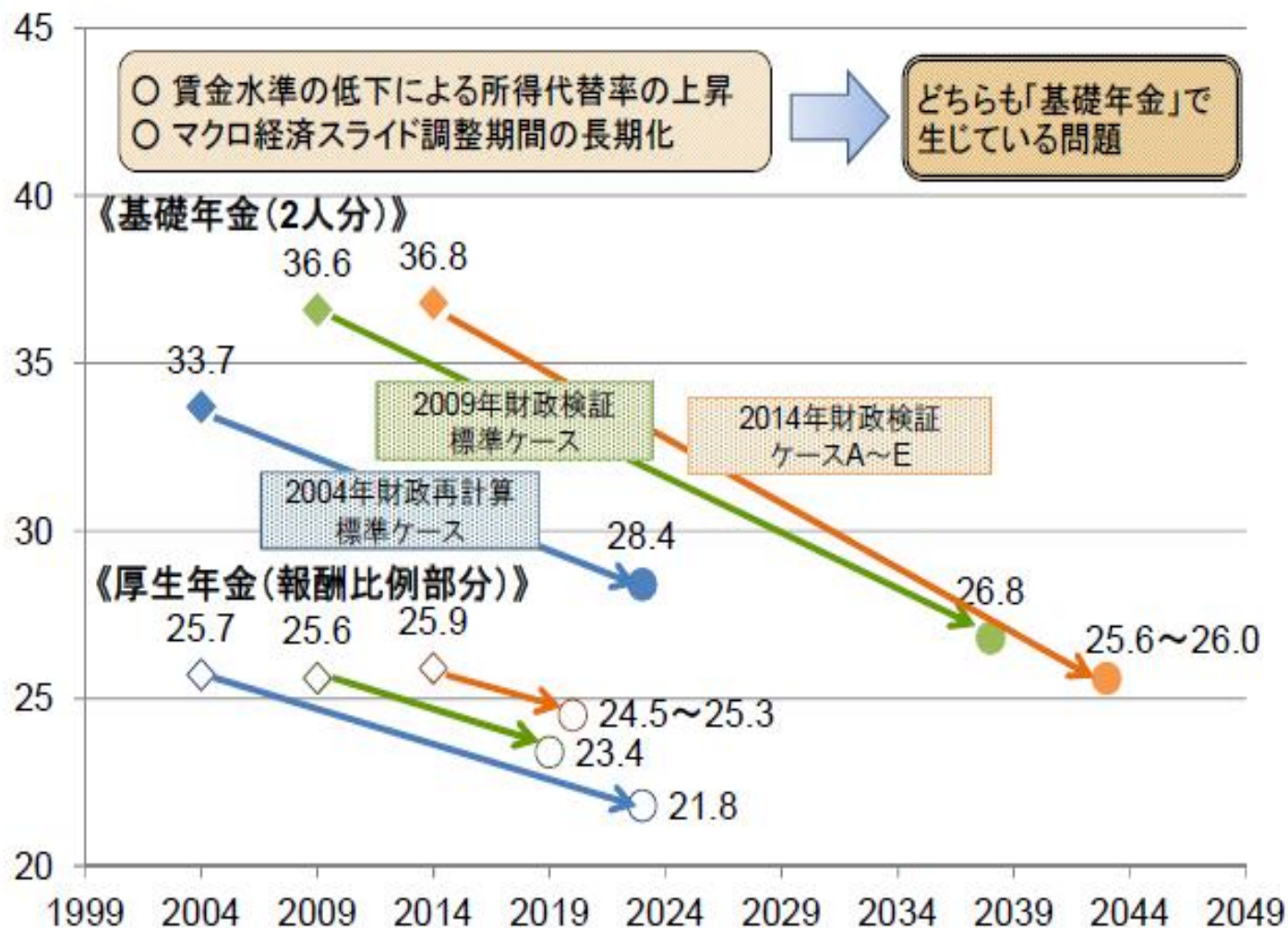
所得格差と再分配の重要性：高齢化と賃金格差 所得再分配調査より

	当初所得			再分配所得		
	下位(1, 2, 3)	中位(4,5,6,7)	上位(8, 9, 10)	下位(1, 2, 3)	中位(4, 5, 6, 7)	上位(8, 9, 10)
2002	6.5	35	58.6	12.8	34.7	52.5
2005	5	35	59.6	12.4	35.3	52.3
2008	4.5	34.3	61.2	12.9	34.9	52.2
2011	4	33.4	62.7	13	35	52.1

第3-7-8図 マクロ経済スライドによる給付水準調整見通しの変化(その2)

【厚生年金(報酬比例部分)、基礎年金(2人分)に分解した所得代替率】

所得代替率(%)



3: 高齢者の社会参加の促進

- 日本の75歳以上人口は2040年頃には20%となり、最終的には25%まで到達する。これは他の先進国の65歳以上の比率と同等。今後、日本で65歳から74歳も一律に高齢者と扱ってよいかということを考え直す必要がある。
- 働ける能力のある高齢者にも経済と財政に貢献してもらい、年金、医療、介護を支えてもらう必要がある。特に健康面、意欲面から期待される65—69歳の年齢層の就労率をどのように高めるか、具体的に検討されていない。

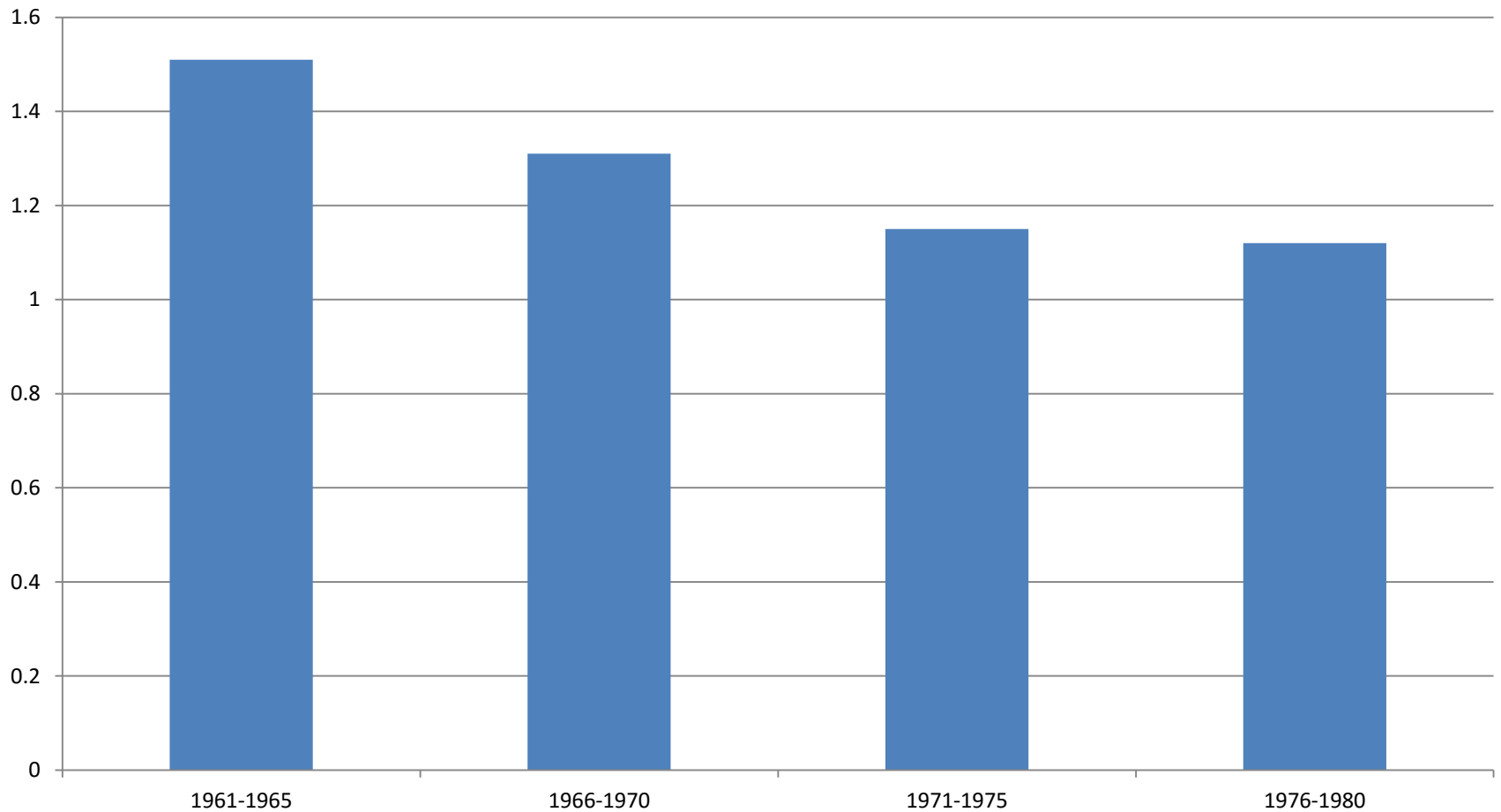
4: 仕事と介護の両立

- 75歳以上人口が急増する2025年に向けて在宅介護を進めた場合に、介護による離職が急増する可能性がある。
- 2014年、介護しながら働いている人は約240万人で、毎年10万人程度、介護のための離職が発生。
- 介護をしていない人でも、「今後5年間のうちに親の介護が必要になる」と回答する人が急激に増えていることから、介護による離職は今後も増加する。
- OECDの調査では、家族介護による負の影響として、生産年齢の人たちが家族介護を担うことにより労働力率が低下、貧困率が上昇、メンタルヘルス問題が増加することが指摘。
- 急増する認知症、認知能力低下の高齢者への対応

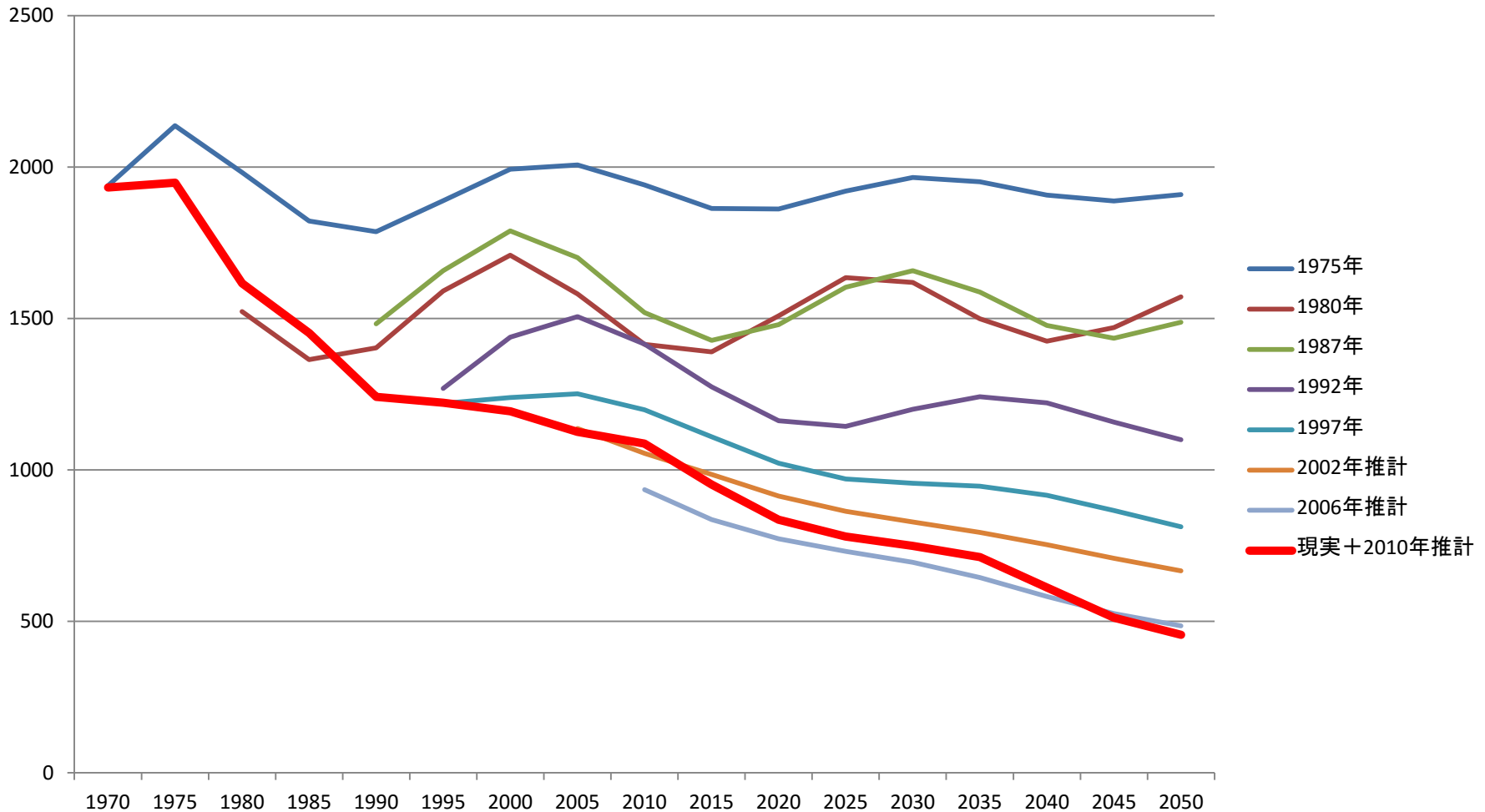
5: 非正規労働者も家族が持てるようにする。

- 所得や雇用の見通しが不安定な非正規労働者が増加しつづければ、安定した生活の見通しが立たなくなり、さらに出生率が低下する。
- 正規、非正規の働き方にかかわらず家族を形成できるような非正規労働者の処遇改善、厚生年金、健康保険の適用拡大、児童手当の加算、住宅費支援など、家族向け給付の拡充,所得連動返済型奨学金が必要。

コホート出生率の低下



推計出生数のずれ(単位:1000人)



6: グローバル経済への対応

- TPPなど今後も進むグローバル経済に対応できるように社会保障政策を強化する必要がある。
- 経済における貿易比率を高めている国ほど社会保障費や教育費を充実させている。
- 国際競争の圧力、ショックから国民を守るセーフティネットの充実が必要である。